

ルーマニア月報

2020年11月号

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年12月11日

ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース【11月末時点の新型コロナウイルス感染者数は、475,362名】

【内政】 ●新型コロナウイルスの一日の新規感染者数が1万人を超えた。警戒事態がさらに延長になった。すべての学校が全面的にオンラインに移行した。ピアトラ・ネアムツの新型コロナウイルスの集中治療病棟で10人が亡くなる火災が発生した。

●新型コロナウイルスワクチンの戦略が策定された。ワクチンは来年初頭に接到予定。

●議会選挙に向けて、主要政党の施政方針が発表された。

【外政】 ●モルドバ大統領選挙において、オルバン首相、ヨハニス大統領は、マイア・サンドゥ候補（「行動と連帯」党党首、前首相）への支持を表明した。

●米大統領選挙後、大統領府は声明を発表し、ヨハニス大統領からバイデン候補の勝利を祝するメッセージを掲載した。また、オルバン首相も、PNL本部において祝意のメッセージを発表した。

●オルバン首相は、ルーマニア国内の5Gネットワーク開発において、中国企業とはパートナーシップを組まない意向を初めて対外的に表明した。これに対し、ファーウェイ社および在ルーマニア中国大使館から、抗議の意が発出された。

●ヨハニス大統領、オルバン首相はそれぞれメルケル独首相と会談を行い、主に新型コロナウイルスに係る欧州復興開発基金と次期多年度予算枠組みにつき話し合い、早期の交渉妥結の希望が示された。

【経済】 ●11月24日、2020年度予算の修正（3回目）に関する緊急政令（第201号）が官報に掲載された。経済成長率▲4.1%、財政赤字（GDP比）9.1%を見込む。

●欧州基金省は、2020年10月30日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を46%（約137億1,181万ユーロ）と発表。EU27か国平均（51%）を下回った。

●公共財務省は、2020年10月末のルーマニアの財政収支は約740億3,620万レイ、対GDP比で7.05%の赤字と発表。（9月末の財政収支は約672億6,720万レイ、対GDP比6.36%の赤字。）

内政

■ 新型コロナウイルスの感染状況・ルーマニア政府の対応等（ワクチンを除く）

・2日、ダン・ブカレスト市長は、ブカレスト市の緊急事態委員会が、学校の閉鎖やレストランの屋内経営の停止等の措置をさらに14日間延長することを発表した。

・2日、ポベスク経済大臣が新型コロナウイルスに感染したことを発表した。

・4日、ボデ運輸大臣が新型コロナウイルスに感染したことを発表した。

・6日発表のルーマニア国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積で287,062名。前日同時刻か

らの増加は10,260名で、初めて一日の新規感染者数が1万人を超えた。集中治療を受けている患者が、1,001名。死亡者数は、合計7,663名、前日からの増加123名。感染者で治癒した者は、195,971名。全国で、これまでに延べ約342万件の検査が行われた。直近一日の検査数は、38,389件。感染者で治癒した者は、109,898名。

・6日、**政府決定第935号**が発出され、11月9日から、すべての公共スペースにおけるマスクの着用や、夜間（23時～5時）の外出禁止、21時以降の店舗の閉店、建物の中の市場の活動停止等の措置が導入された。

・8日、**国家緊急事態委員会決定第53号**とこれに基

づく教育大臣令が発出され、9日から30日間の学校の対面授業の停止とオンライン授業の継続が決定された。

・9日、ティミショアラ県の病院でICU病床の不足のために6人のCOVID患者が死亡した。プラホバ県でもICUベッドが満床になっている。

・12日、警戒事態を11月14日から12月13日まで30日間延長するための**政府決定第967号**が発出された。

・14日、ピアトラ・ネアムツ（当国北東部ネアムツ県）県立救急病院の集中治療病棟にて火災が発生し、新型コロナウイルス患者10名が死亡した他、医師や患者計7名が重傷を負った。出火元は、ICUの機材からの発火とみられている。ヨハニス大統領は、「甚大な悲劇」であるとして犠牲者に哀悼の意を表明し、負傷者の回復を祈念すると述べた上で、国内の保健システムは改革が必要であると述べた。この火災を受け、全国のICU病棟の一斉点検が行われることとなった。

・16日、シビウ市では、感染拡大を受けて、14日間の地域的な検疫措置が開始された。又、アルバ・イウリア市他でも、17日から14日間の検疫措置がひかれることになった。

・19日、ブカレストのICU病床の満床が報じられた。

・20日、直近14日間の1000人あたりの感染者数が8.78人となったコンスタンツァ市に対する14日間の地域検疫措置が開始した。

・22日、タタル保健大臣は、全国に1390のICU病床があり、うち1,132病床が使用中であるが、全国の24の病院にさらに280のICU病床を設置予定であると述べた。

・23日時点で、8つの県庁所在都市が地域検疫下にある（コンスタンツァ市、ザラウ市、ビストリツァ市、サトゥマレ市、アルバユリア市、シビウ市、スロボジア市、バイアマレ市）他、ブカレスト市郊外の11の町村も地域検疫下に入っており、当該地域との出入りが制限されている。

・27日、バルナUSRPLUS党首が新型コロナウイルスに感染したことを発表した。また、オロス農業大臣、ペトレスク・ルーマニア軍統合参謀長も感染を

発表した。

■ 新型コロナウイルスのワクチン対策

・18日、ルーマニア政府は、新型コロナウイルスのワクチン対策に関する国家調整委員会の設置に関する覚書を承認した。委員会は首相府官房の直接の指揮下にあり、ワクチン戦略を策定する。

・19日、オルバン首相は、ワクチンを病院関係者、リスクの多い層、国防、経済、エネルギー等の戦略セクター関係者から優先的に接種すると述べた。

・22日、ギョルギツァ・新型コロナウイルス・ワクチン調整官は、メディアの取材に対し、最初のワクチンは、12月後半か最悪でも明年1-2月にルーマニアに到達すると述べた。同氏によれば、最低240万回分がアストラゼネカ社から、そしておそらく同じ量がファイザー社から供給される。120万回分で60万人が接種でき、医療従事者は25万-30万人。ワクチンの貯蔵先は、カンタクジノ研究所になる。

・23日、ヨハニス大統領は、ワクチン戦略が国防最高評議会承認される見通しであると述べた。また、チウカ国防大臣は、ワクチンの輸送は国防省が行い、カンタクジノ研究所以外に、ティミショアラ、クライオバ、クルージュ等6つの軍事病院で保管されると述べた。

・25日、クツ財務大臣は、ルーマニアは欧州委員会に対し、ワクチン費用のうち1200万ユーロの最初の支払いを行ったことを明らかにした。ヨハニス大統領は、同日の会見の中で、最初のワクチンは来年初頭に接種予定であると述べた。

■ 議会選挙を巡る動き

・3日、チョラクPSD党首は、ルーマニアが議会選挙後に全国的なロックダウン措置がとられる可能性に言及し、また議会選挙の延期を主張した。

・3日、議会上院に於いて、議会が議会選挙の日程を決定するとして法律の審議・投票が、定足数を満たさなかったため、行われなかった。

・8日、プロ・ルーマニアとALDEは合併に向けた党大会を実施した。新たな等の名前は「社会自由主義プロ・ルーマニア」。

・16日、外務省は、在外の748の投票所の設置をAEP（常設選挙管理委員会）に提起した。内訳は、スペインは140カ所、イタリア137カ所、ドイツ61カ所、英国50カ所等となっている。

■ 議会選挙：主要政党の政策

●PNLの施政方針「我々はルーマニアを発展させる」の主要な項目：

（内政）

- ・2024年までに平均給与を（現在のほぼ倍額の）1000ユーロに拡大。
- ・56万人の雇用創出
- ・児童手当の2022年までの倍増
- ・道路インフラ整備（ピテシュティーシビウ間を含む660kmの自動車道路建設、ブライラーガラツィ間を含む310kmの高速道路建設）
- ・地下鉄整備（地下鉄M6の工事開始、地下鉄M5の完成を含む）
- ・保健分野の予算をGDP比6%まで拡大
- ・3つの地域病院（ヤシ、クライオバ、クルージュ）を含む病院整備
- ・2019年の司法に関する国民投票の結果を反映するための憲法改革
- ・米仏カナダとの協力による原子力部門への戦略的投資（90億ユーロ）を含むエネルギー投資
- ・郵便投票の拡大、市長選挙の二回投票システムの導入を含む選挙改革
- ・GDP2%の防衛費支出の維持。このうち2割は防衛装備に支出。

（外交）

- ・EU内の決定におけるルーマニアの影響力の拡大
- ・シェンゲン領域への加盟、ユーロ圏参入のための働きかけの継続
- ・防衛、エネルギー、通信分野における米国とのパートナーシップの強化
- ・その他、三海域協力、モルドバ共和国への支援、在外領事サービス分野の強化に言及。

PNLの首相候補は、オルバン現首相（党首）

●PSDの発表した施政方針の主要な項目：

- ・所得税減税

- ・雇用創出のための補助金支出
- ・1000ユーロ以上の給与所得者を160万人に拡大（現在は110万人）
- ・80万人の雇用創出
- ・年金の拡大、児童手当の倍増
- ・インフラ整備の強化（地下鉄M6に関する記載あり）
- ・検査数の拡大を含む新型コロナウイルス対策
- ・GDP2%の防衛支出の維持。
- ・外交においては、EU、NATOとの関係強化、米との戦略関係の強化、シェンゲン加盟、ユーロ圏加盟を目指す。

PSDの首相候補（チョラク党首の発言によるもの）は、グリーンデアヌ副党首、トゥドセ欧州議員（元首相）、ヴァシレ・ドゥンク全国評議会議長。

●USRPLUSの施政方針「良い施政革命：USRPLUSの約束」の主要な項目：

- ・「盗みのないルーマニア」の実現。訴追されたことがある人の公職への就任の禁止
- ・特別年金の廃止又は90%の課税
- ・最低賃金への非課税
- ・国会議員定数の300人への削減（現在は465人）
- ・統廃合による市町村数の削減
- ・保健インフラの近代化のための10億ユーロ支出
- ・EU基金を活用したグリーンエネルギー、デジタル化、エコトウリズム
- ・黒海天然ガスプロジェクトの始動と、同プロジェクトの利益の年金支出への配分
- ・森林分野の検察局（森林DNA）の設立、2050年までに国土の40%を森林とするための植林を実施
- ・モルドバ共和国の民主主義と報道の自由のための基金の創設。

USRPLUSの首相候補は、チオロシュ共同党首（元首相）

●プロ・ルーマニアの施政方針「プロ・ルーマニアのビジョン」の主要な項目：

- ・感染症による危機の克服。人々の職場への復帰、学校再開を目指す。
- ・危機最低賃金2000レイの実現
- ・危機にさらされる国内中小企業への支援
- ・すべての国民の新型コロナウイルス検査実施とその

ための補助金支出

・保健、農業、インフラ部門への投資
プロ・ルーマニアの首相候補は、ポンタ党首（元首相）
●PMPの施政方針「ルーマニアを動かそう」の主要な項目：

- ・保健分野への投資と同分野の給与拡大
 - ・教育のデジタル化、保育園・幼稚園の設置数拡大
 - ・国会議員定数の300人への削減
 - ・憲法改革
 - ・高速道路等のインフラ整備
 - ・ユーロ圏、シェンゲン域への加盟
 - ・EUの黒海政策の策定
 - ・ルーマニア・ポーランド・トルコ協力の推進
 - ・安保理常任理事国である米、英、仏、中との関係強化と、ロシアとの政治経済関係の凍結緩和。黒海地域安全保障のためのロシアとの関係の改善
- PMPの首相候補は、バセスク名誉党首（元大統領、欧州議会議員）

●UDMRの施政方針「パンデミック対策と経済復興のためのUDMRの政策」の主要な点：

- ・公衆衛生における地方行政の権限の拡大
- ・安全な地域における幼稚園と学校の再開
- ・生鮮市場の再開、中小企業支援、テレワークとディスタンスラーニングの浸透

同党の首相候補は、特に発表されていない。

■ ヨハニス大統領の会見

- ・10日、ヨハニス大統領は会見を行い、全国的なロックダウンの可能性を否定した。
- ・13日、ヨハニス大統領は会見を行い、ルーマニアの1日の新規感染者数は1万人で高止まりしていると述べ、新たな規制措置の効果は2-3週間で出てくると述べて、国民に感染予防を呼びかけた。
- ・17日、ヨハニス大統領は会見を行い、新規感染者数は高止まりしているが、ICU病床が不足しており、関連の会議を行うと述べた。

■ 世論調査

・PER（エコロジスト党）の要請によるADSの調査。11月11-18日、1,280名を対象に実施

PNL：31.2%

PSD：27.3%

USRPLUS：12.5%

UDMR：5.1%

PMP：4.8%

プロ・ルーマニア：4.6%

PER：4.3%

PPUSL：2%

・CURSによる調査。11月1-10日、1,067名を対象に実施

PNL：32%

PSD：29%

USRPLUS：16%

PMP：7%

プロ・ルーマニア：6%

UDMR：5%

その他：5%

・Argument（PSD寄りニュースサイト「DCNews」系）による調査。11月6-13日、1,011名を対象に実施。

（下院議員選挙）

・PNL：32%（下院議員選挙。以下同様）、31%（上院議員選挙。以下同様）

・PSD：25%、25%

・USRPLUS：18%、18%

プロ・ルーマニア：8%、12%

PMP：6%、6%

PER：2%、4%

UDMR：2%、2%

PPUSL：2%、2%

外政

■ 要人往来・協議

・2日、オルバン首相は、ダン・ブカレスト市長と共に、在ルーマニア米国大使館において、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使と会談を行った。ダン市長は会談後、本会議はブカレストにおける大型投資の開始や、輸送分野における技術移転、人身売買の問題などにつき話し合ったと述べた。

・3-4日、オルバン首相はイスラエルとパレスチナを公

式訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相、らと会談を行った。会談では、2021年中頃に開催予定のルーマニア・イスラエルの政府間協議や、新型コロナウイルス情勢（COVID-19 ワクチン共同開発の可能性含む）等について話し合った。

・5日、アウレスク外務大臣は、ラーブ英外務大臣と電話会談を行い、英国の EU 離脱後の新たな関係性や制度構築のほか、共通の関心分野を中心とした二国間関係の強化について話し合った。

・9日、アウレスク外務大臣は、ブロック・オランダ外務大臣の招きに応じ、同国を公式訪問し、会談に行った。その中でアウレスク大臣は、12月5-6日に議会選挙のための投票所の設置に関する要請を行った。

・10日、ルーマニア外務省は NATO と共に、武器管理と大量破壊兵器不拡散に関する国際ビデオカンファレンスを開催した。アウレスク外務大臣は、ストルテンベルグ NATO 事務総長と共に開会の演説を行った。同会議には、中満泉・国連事務次長らも出席した。

・10日、タナセ次官は、黒海経済協力機構(BSEC)ハイレベル会合に議長国として出席し、同地域の持続的開発に向け、市民の暮らしが繁栄することや持続可能な未来の発展につき協議した。また、10月27日に決定された、同機構への北マケドニアの加盟批准を歓迎する旨を表明した。

・17日、アウレスク外務大臣は、ザルカリアニ・ジョージア外務大臣と電話会談を行い、二国間関係における近年の具体的な発展事業や、ジョージアの EU、NATO 関係、黒海地域の安全保障等につき協議した。

・19日、ヨハニス大統領は、メルケル独首相と、後者の発意で電話会談を行い、新型コロナウイルス情勢や EU 多年度予算枠組み等につき話し合った。メルケル首相からは、ネアムツ県の病院で発生した火災被害者と家族への哀悼の意が示された。

・27日、オルバン首相は、メルケル独首相とビデオ会議を行い、EU 多年度予算枠組みや、ルーマニア独二国間関係等について協議した。

・5日、アウレスク外務大臣は、第130回欧州理事会外務大臣委員会に出席し、ベラルーシやクリミア半島、ナゴルノ・カラバフにおける最新状況につき協議した。本オンライン会合は、本年5月に議長国に就任したギリシャのリーダーシップの下開催された。

・4日、ネグレスク欧州議員(PSD)は、ルーマニアは、欧州基金を最も効果的な形で吸収することに成功しているポーランドやフィンランドのなどの国々との協力をより積極的に行っていくべきだ、と述べた。

・5日、ダン・ブカレスト市長は、EU 加盟国の大使らとオンライン会合を行ったことが報じられた。その中で、同市長は、道路交通管理、大気汚染、市内の暖房ネットワークなどについて説明した。

・10日、オルバン首相は EU 加盟国の外交団代表らと、ドイツの議長国の下開催されたオンライン会合に出席し、2021-2027の次期多年度予算枠組み(MFF)と欧州経済の復興計画のできる限り早い交渉終結への期待を強調した。

・19日、ヨハニス大統領は欧州理事会ビデオ会合に参加し、新型コロナウイルス感染状況に関連した相互的な感染テスト対策の理解が、EU 内の自由な往来を促進させるとして、加盟国に対しワクチン・キャンペーンの効果的なコミュニケーションの必要性を呼びかけた。また、会合後、EUの方針に則した、国家レベルでのワクチン戦略が完成しつつある旨述べた。

・19日、オルバン首相はメディアインタビューにおいて、新型コロナウイルスに対する欧州復興開発基金の運営に際し、受益の条件に法の支配を規定する議論についてハンガリーとポーランドが拒否を示していることにつき、当該国国民のみならず、EU 加盟国全体に対し、悪影響を及ぼしている、と述べた。

・19日、アウレスク外務大臣は、ボレル EU 外務安全保障政策上級代表に宛て、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スウェーデンとの共同書簡を発送した。右において、今後の外務理事会における議題として、黒海地域や東方地域の隣国における紛争解決を別途設置し、より深い議論を行う必要性を提案した。

■ 欧州関連

ルーマニア月報

■ 米国関連

・ 1日、オルバン首相は、ラジオインタビューにおいて、米大統領選においてどちらの候補者の勝利を望むかは明言できないが、いかなる場合においても、ルーマニアは引き続き米国との戦略的パートナーシップや NATO 内の共同事業への貢献を継続していくことは明白である、と述べた。

・ 5日、在ルーマニア米国大使館は、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使が、前4日に面会したボデ運輸・インフラ・通信大臣が新型コロナウイルスへの感染を発表したことを受けて、自主隔離を開始したことを発表した。

・ 8日、バセスク元大統領は、新聞インタビューに際し、米大統領選挙の結果を踏まえ、バイデン新政権は引き続き、黒海沿岸地域の安全保障を重要視し、NATO 東方地域の統合に向け努力すると確信できるであろう、と述べた。

・ 9日、大統領府は声明を発表し、ヨハニス大統領から米大統領選挙におけるバイデン候補の勝利を祝するメッセージを掲載した。その中でヨハニス大統領は、オバマ政権時、2014年にバイデン氏が副大統領としてルーマニアを訪問したことや、2011年に当時のオバマ大統領とバセスク大統領の間で採択された「21世紀の戦略的パートナー」に関する共同宣言が、翌2021年に10周年迎えることなどに触れた。その上で、バイデン大統領政権下で、一層の友好と協力関係の強化を図りたい旨述べた。

・ 9日、オルバン首相は、PNL 本部において、米大統領選挙におけるバイデン候補の勝利に祝意のメッセージを述べた。その中で、ルーマニアと米国の二国間関係は新たな発展の段階に入ることになるだろうと述べ、二国間の戦略的パートナーシップが引き続き強化されることへの期待を述べた。

・ 20日、アウレスク外務大臣は、米大統領府のオブライエン国家安全保障アドバイザーと電話会談を行った。会談では、両国の軍事協力や、サイバー安全保障、民間原子力協力などにつき協議された。

ルーマニア月報

・ 20日、アウレスク外務大臣は、キンバリー・リード米輸出入銀行総裁と電話会談を行い、戦略的経済協力事業や民間原子力開発における米国の関与につき協議した。

■ 周辺国関連

【モルドバ共和国】

・ 1日、モルドバ共和国において大統領選挙第一回投票が開催され、オルバン首相はラジオインタビューにおいて、新欧州派のマイア・サンドゥ候補（「行動と連帯」党党首、前首相。）への支持を表明した。首相は、同候補について、「モルドバ共和国国民の、民主主義と欧州への道のりとの希望を体現する、確かな声になり得るだろう」と述べた。

・ 同日、ルーマニア外務省は声明を発表し、「決選投票が、完全な透明性のある状況下で、欧州と国際的な基準、そして民主主義の理念とに則って開催されることが不可欠であることを強調したい。」と述べた。また、今後も選挙情勢について監視 (Observe) を続けていき、懸念事案が発生した場合には、指摘することを躊躇しない意思を表明した。

・ 6日、アウレスク外務大臣は、自身の外務大臣就任から1年間の活動を振り返る記者会見において、モルドバ共和国への直近の無償資金協力につき、法の支配の遵守や欧州統合への道のりのレベルに条件付けられる、と述べた。同大臣は、ルーマニア政府が追加的に、合計1億ユーロの無償資金協力に基づく技術・資金協力の合意に署名したことを発表した。

・ 10日、ヨハニス大統領は、記者会見において、15日のモルドバ大統領選挙の決選投票を前に、サンドゥ候補への支持を表明した。また、1日の第一回投票において、投票前のイゴル・ドドン候補（現職）有利の見方を覆しサンドゥ候補が1位になった結果について、モルドバ国民の投票行動を歓迎する意を表明し、ルーマニアは引き続きモルドバの司法改革や民主主義強化などの真の近代化への努力を支持していく考えを述べた。

【ハンガリー】

・3日、下院議会は、6月4日をトラヤノン条約の日と定める法案を、賛成175票、反対23票、棄権85票で改めて承認した。本法案は、9月半ばにヨハニス大統領が議会への差し戻しを行っていたもの。トラヤノン条約は、1920年に、第一次世界大戦に基づきハンガリーとの間で、トランシルバニア地方を含む領地割譲等を定めたもの。

【その他】

・10月30日、アウレスク外務大臣は、エーゲ海域での地震発生後、トルコ及びギリシャに対し、連帯のメッセージを発出した。

・2日、ヨハニス大統領は、同日夜にウィーンで発生したテロリストによる事件について、被害者とその家族への哀悼の意とオーストリアとの連帯を示すメッセージを自身のTwitter上で発表した。

■ 中国関係

・4日、在ルーマニア中国大使館は、Jiang Yu 駐ルーマニア中国大使が、9月27日の地方選挙で当選した約20の県議会議長、市長らと電話会談を行ったことを発表した。会談を行ったのは、アルバ県、アラド県、ブラショフ県、ドゥンボビツァ県、シビウ県、スチャバ県、トゥルチャ県等。

・16日、ルーマニア人教師で、中国で懲役刑を完了しルーマニアへの帰国を望んでいるマリウス・バロ氏は、帰国の許可を得るためのハンガー・ストライキを開始したと、同氏の弁護士が発表した。

・国立消費者保護局（ANPC）は、中国から輸入され市場に出回る、欧州基準のCEマークの付いたマスクに関し、EUの非食品製品安全基準を満たしていないものがあるとして、20日及び27日に計11件の注意喚起を発出した。

■ 中東関係

・2日、ルーマニア外務省は、在エジプト・ルーマニア大使館の職員1名が新型コロナウイルスに感染したことを発表した。

■ 軍事・安全保障関係

【要人往来】

・4日、チウカ国防大臣は、オルバン首相のイスラエル公式訪問に同行し、ガンツ国防大臣らと会談した。

・11日、チウカ国防大臣とペトレスク統合参謀長は、ルーマニアを公式訪問中のケネス・ブレイスウェイト米海軍長官と会談を行った。会談では、二国間協力関係や、海軍共同事業、黒海地域の安全保障情勢や、NATOの現行プログラム等について協議した。ブレイスウェイト長官は、第99デヴェセル基地、第57ミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地、コンスタンツァ（当国東部黒海沿岸地域）のルーマニア海軍拠点などを視察した。

・18日、チウカ国防大臣は、「ワルシャワ安全保障フォーラムへのロードマップ」と題されたオンライン国際会議に出席した。同イベントは、Casimir Pulaski 基金と、米ジャーマン・マーシャル基金が、NATOとの協力の下で開催したもの。チウカ大臣は、エストニア、ポルトガルの国防大臣とともに、欧州の安全保障の枠組につき協議した。

・20日、チウカ国防大臣は、EU オンライン外務理事会に出席した。同大臣は、国防担当大臣の会合において、EUの防衛イニシアティブへのルーマニアの積極的参加などを通じて欧州防衛システム強化に対して貢献していくことをスピーチの中で表明した。

【二国間・多国間協力】

・10月30日、在欧州米国軍（USAREUR）は、プレスリリースにおいて、武装旅団「アイアン・ホース」のドイツ、ポーランド、ルーマニアへの配置が開始されたと発表した。ルーマニアへは、3600名が配置される。アイアン・ホースは、ロシアのクリミア半島併合及びウクライナ危機の文脈で開始された多国間共同演習「the Operation Atlantic Resolve」に参加する。

・1日、国防省はプレスリリースにおいて、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）へのルーマニアからの派遣「カルパチアン・ピューマ」の第2グループが、10月31日にルーマニアに帰国したことを発表した。

・12日、ペトレスク統合参謀長は、ルーマニア軍創設161周年を記念した談話を発表し、ルーマニアの新型コロナウイルス感染拡大に対する国家的努力への軍の貢献について、また、ルーマニアが引き続き NATO の信頼に足る同盟国として欧州の安全保障に貢献していくとの決意を表明した。

・13日、コンスタンツァ港は公式セレモニーを開催し、同地で造船されたコルヴェット艦 PNS Tabuk の、パキスタン海軍への受渡し式を行った。

【軍装備】

・国防省は、2019年末に購入されたF-16ファイティング・ファルコン5機のうちの第3、4機が、10月30日にポルトガルから第86空軍基地「中尉ギョルゲ・モチョルニツァ」(当国南東部カララシ県)に到着したことを発表した。右は今年初めに到着した他の2機に追加され、第53戦隊「ウォーホークス」を構成する。また、チウカ国防大臣は、7日のCravinhoポルトガル国防大臣との階段に置いて会談において、F-16は引き続きルーマニア軍にとって不可欠なものであるとし、今後の戦闘機の追加的購入可能性についても示唆した。

・13日、欧州委員会が、ルーマニアの米企業ジェネラル・ダイナミクス社からの装甲人員運搬車ピラーニャ V227 台の購入(総価格8億6800万ユーロ)を調査する目的で、ルーマニアに対する新たなパイロット手続きを開始した。右は、2017年10月にルーマニア国防省とジェネラル・ダイナミクス社欧州社との間で締結された契約における、両者の契約義務不履行の有無とその詳細について調査するためのもの。

・19日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、第57ミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地における「ルーマニア・アメリカ・ラピッド・ファルコン演習」において、NATO 同盟国として初めてルーマニアが HIMARS (High Mobility Artillery Rocket System) ミサイル防衛システムを導入することなどに見られる、ルーマニアの防衛能力強化の意思と、NATO 同盟国としての義務達成に向けた努力に賛意を表明した。

【軍事演習】

ルーマニア月報

・11日、ルーマニア海軍フリゲート艦「女王マリア」が、NATO の地中海ミッションへの参加を取り止め、ルーマニアに帰国したことが報じられた。同フリゲート艦乗員235名のうち、110名が新型コロナウイルスに感染し、同艦が感染ホットスポットになったことが背景とされている。

・国防省によると、11月11日、第二 NATO 掃海グループ (SNMSMG2) に新たに5つの軍艦が到着し、10月29日から11月18日に開催される黒海地域におけるオペレーションに5日間参加する。

・19日、ルーマニアとアメリカ軍130名以上が、第57ミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地などでルーマニア陸軍と在欧州米陸軍が開催する「ルーマニア・アメリカ・ラピッド・ファルコン演習」に参加した。

【その他】

・3日、ルーマニア情報局 (SRI) は、欧州で引き続き全域的にテロリストによる脅威が上昇していることを報じ、ルーマニアの警戒レベルを「Cautious (青色) (4段階の下から2つ目)」であると発表した。

・5日、チウカ国防大臣は、2019年の国防費への支出は39億レイであったことを発表した。

経済

■予算関連

<2020年度予算修正(3回目)>

億レイ (GDP比32.2%) ,

-歳出: 4338億レイ (GDP比41.3%)

<2021年度予算>

・5日、クツ財務相は、ラジオ放送でのインタビューに応じ、来年度予算編成に関し、「12月31日までに来年度予算の準備を整える必要がある。」と述べた。経済の進化について、同大臣は「来年は財政再建で回復するであろう。赤字削減を目指している。」と述べた。

・18日、クツ財務相は、(今年3回目の予算修正に先立ち、今年の財政赤字目標等につき述べるとともに、) 来年の予算は財政赤字目標7%以下に基づいて編成される予定であると述べた。

■ 国家復興・レジリエンス計画関連

「社会、雇用主、労働組合、大学、地方自治体等から意見聴取後、大統領と共に草案を修正し、ブリュッセルに提出予定である、と述べた。

■ 企業支援関連

・ 4日、ヨハニス大統領は、税法に関する法律第227/2015号の修正に関する法律を公布した。同法によると、観光サービスを提供するために使用される個人及び法人が所有する建物に対する税金は、暦年中に最大180日間（連続又は累積）で、50%削減される。この削減は、条件が満たされた会計年度の次年度に適用される。同法は2021年1月1日に発効する。

・ 25日付アジェルプレス他によると、クツ財務相は自身のFacebookにて、ルーマニアは、欧州委員会のSURE融資プログラムに基づいて、数日中に30億ユーロの最初の分割払いを受領すると述べた。同大臣は、ルーマニア側が要求した融資総額は41億ユーロであり、その資金は、一時解雇や柔軟な勤務スケジュール等の措置によって引き起こされた赤字を賄うために使用されると述べた。公共財務省は、この融資は、COVID-19危機下で従業員とフリーランサーを失業から保護することを目的に、今年2月から8月にかけてルーマニア政府が採用した措置を後押しすると述べた。

■ 高収益企業トップ10

・ 3日付Ziarul Financiarによると、TradeRegister発表のデータにおいて、ルーマニアで最も収益性の高い10社が、2019年に106億レイの純利益を上げたことが明らかになった。トップ10の半分はエネルギー企業が占めた。また、3つの小売業者（Dedeman、Kaufland、Lidl）、自動車メーカー（ダチア）及びタバコ卸売業者（JTInternational）もランク入りした。トップ10は以下のとおり。

- 1位：OMV Petrom (35.6億レイ)
- 2位：Hidroelectrica (13.8億レイ)
- 3位：Dedeman (12.8億レイ)
- 4位：Romgaz (10億4000万レイ)

ルーマニア月報

- 5位：Kaufland (8億4770万レイ)
- 6位：ダチア (6億6270万レイ)
- 7位：Nuclearelectrica (5億3570万レイ)
- 8位：JT International (Romania) (5億10万レイ)
- 9位：Lidl ディスカウント (4億9,140万レイ)
- 10位：OMV Petrom Marketing (4億4,280万レイ)

■ ソフトウェア関連

・ 24日付Ziarul Financiar (ZF)によると、ソフトウェアサービス及びソリューションプロバイダーであるNTT データルーマニアは、75以上の技術専門家のポジションを募集中である。COVID-19パンデミックによる医療危機により、経済のあらゆるセクターのデジタル化が加速されたため、2019年に約7800万ユーロの収益を上げた同社では、ソフトウェア開発とアプリケーション管理プロジェクトが増加した。メッツNTT データルーマニア CEO はZFに対し、「我々は新たな状況に適応している。最初にプロジェクト数の減少がみられたが、その後、大幅な回復を遂げた。4か月前は30のポジションが空きとなっていたが、現在は75を超えている。」と述べた。同社には7つの支店があり、そのうち6つはルーマニア国内（クルージュナポカ、ブカレスト、ティミショアラ、ヤシ、シビウ、ブラショフ）、残り1つはセルビア（ノヴィサド）にある。同社は、今会計年度（今年4月1日から2021年3月31日）に1億1千万ユーロ（前年比約40%増）の収益を見込んでいる。

■ インフラ関連

・ 3日、アルストム社（仏）はプレスリリースで、1億ユーロ超の契約によって地下鉄5号線（M5）に新たに車両を供給することにより、取引総額は2億4千万ユーロに拡大する可能性がある」と発表した。ブカレスト地下鉄運営者であるメトロレックス社は、アルストム社と、M5線に最大で合計車両30編成を2回に分けて提供する契約を結んだ。引用元によると、最初の車両13編成の契約額は1億ユーロを超えているが、契約には17編成を追加納入するオプションも含まれ

ており、取引総額2億4千万ユーロに拡大する可能性がある。

・4日、ダン・ブカレスト市長は、スマート信号機等を含む完全な交通管理システムを2年以内に完成できるであろうと述べた。

・12日、政府は鉄道インフラ開発戦略2021—2025年を承認した。これには、鉄道交通のメンテナンス、改修、近代化が含まれる。

<M6>

・4日に発表されたメトロレックス社のプレスリリースによると、運輸・インフラ・通信省とメトロレックス社は、地下鉄6号線（M6）プロジェクトの事業経費及びそのうちのEU基金からの財政支援に関する契約に署名した。事業総額は63億3400万レイ、2026年11月15日に完工予定。M6プロジェクトにより、ブカレストの地下鉄網とアンリコアンダ国際空港との接続が確保される。M6の総距離は14.2 kmで、12の駅が含まれる。

■ エネルギー関連

・2日に発表された欧州基金省のプレスリリースによると、11億6千万レイ相当のインテリジェント天然ガス配給ネットワークの開発を目的とした24件のプロジェクトが提出され、現在、同省の大規模インフラ運用プログラム（POIM）の下での資金調達に向け、分析中である。プレスリリースによると、同省はPOIMを通じて、スマートガス配給ネットワークの開発プロジェクトに資金を提供する。これまでに、11億6千万レイに相当する24件のプロジェクトが提出され、これらは評価の過程にある。ルーマニアの世帯の30%がガスネットワークに接続している。各プロジェクトへの資金提供額は最大2500万ユーロ。資金提供を受けたプロジェクトは、最低1000世帯にサービスを提供し、2023年12月までに実施する必要がある。

・19日付 *economica.net* によると、ルーマニア政府は、脱炭素化プログラムに対する国及びEU双方からの約20億ユーロの援助を含む、5年間のプログラム
ルーマニア月報

の下での、国営の石炭・電力グループ CE オルテニア（CEO）の再編に関する覚書に署名した。この覚書には13億3千万ユーロの国家援助が含まれている。同社は、既存の石炭火力発電所をより近代的なガス火力発電所へと置換する期間中、CO2 証明書購入の資金繰りのため、国家援助を使用する。17日、欧州委員会は、プレスリリースにて、今年8月31日にブリュッセルに送付された、リストラおよび脱炭素計画の承認プロセスの最終段階として、通知手順に着手するよう、CEO に対し要請した。CEO は、近代化基金の下でEU基金から7億7100万ユーロの助成金を期待している。いくつかの特定の立法上の遅れについて懸念していると述べた。

・27日付アジェルプレスによると、Transgaz 社は同社ウェブサイト上に、国家エネルギー規制当局（ANRE）は25日の規制委員会の会議で、総額42億ユーロのプロジェクトを提供するTransgazの2020-2029投資計画を承認した、との声明を掲載した。国家ガス輸送システム開発計画では、「Transgaz は、過去20年間、ルーマニアで最大かつ最も重要な天然ガス輸送インフラ開発プログラムの1つを継続しており、投資プロジェクトは総額約42億ユーロと見積もられている。それにより、黒海で発見された天然ガスの輸送において、国内及び域内市場で必要とされる新たな回廊が作られるであろう。」と記されている。

■ 自動車関連

・18日、欧州自動車工業会（ACEA）発表のデータによると、今年1月から10月のルーマニアの新車登録台数は昨年同期比27.9%減、EU27カ国では26.8%減を記録した。

■ 航空関連

・3日、ボデ運輸相は、タロム航空がリストラ計画の一環として600名の従業員の解雇を開始したことを受け、タロム航空は、これを克服し、政府がそれを支持し、リストラ計画が守られれば、4、5年以内に利

益を上げるであろうと述べた。

・20日、欧州委員会は、ルーマニアのシビウ国際空港へのフライトを再開又は開始する航空会社に補助金を付与することを目的としたスキームを承認した。同委員会は、このスキームは、直接助成金の形で援助を提供し、シビウ空港で運航を開始又は再開する全ての関心のある航空会社が透明な方法でアクセスできる国家援助一時的枠組みの下で承認されたと述べた。同措置の目的は、航空会社の活動を支援し、コロナウイルスの発生に関連して地域の経済回復を支援することである。援助は1社あたり最大80万ユーロ、2021年6月30日までに付与される。

・23日、欧州委員会は、EU国家援助規則に基づき、コロナウイルス発生による損害をルーマニアの地方空港運営者に補償するための2130万レイ（約440万ユーロ）の援助スキームを承認したと発表した。コロナウイルス蔓延を制限するために、今年3月16日、ルーマニアはルーマニア発着の大半の商用便を段階的に停止した。これらの運航停止と他国での運航制限により、ルーマニアの地方空港で運航している航空会社は、予定されているフライトを徐々に減らし、3月25日に運航を完全に停止した。6月17日まで、これらの空港では定期的な国際商用便は運休となり、乗客の交通量はほぼゼロになった。運航は7月から再開された。年間乗客数が20万から300万のルーマニアの空港の運営者に開放されるこの制度の下で、ルーマニア当局は、今年3月16日から6月30日まで間に被った損失を対象空港に補償することができる。

■ 農業関連

委員会は、この計画は国家援助の一時的枠組みの下で承認され、直接補助金の形をとると述べた。このスキームは、ワイン生産者の流動性ニーズを満たすこと、及び、パンデミック中及びその後の活動継続を保証することを目的としている。同委員会は、1000以上のワイン生産者がこの計画の恩恵を受けると述べた。援助は農産物の一次生産の分野を運営する受益者1人あたり最大10万ユーロ、遅くとも今年12月31日まで付与される。

■ 医療関連

・25日、クツ財務相は、Covid-19 ワクチンの欧州委員会への1200万ユーロ超の前払いに署名したと発表した。

・27日、ボロシュ欧州基金相は、訪問先のザラウで、ルーマニアは今後数年間で公衆衛生システムの近代化のために約70億ユーロを使えるようになるであろう、しかし、この近代化が実現しなければ、ルーマニアは歴史的な機会を逃すことになる、と述べた。同大臣によると、来年度には、建物のインフラや設備の整備だけでなく、これまで存在しなかった医師の資格取得を目的としたプログラムにも資金が投入される。「我々は7年間で2千人以上の看護師に給与を提供する。1,000人のソーシャルワーカー、1,000人の社会扶助技術者も資金提供を受けることが想定されている。このプログラム額は6億5千万ユーロを超える。村の人々に対し医療サービスへの最高のアクセスを提供できるようになる。」と同大臣は述べた。また、無料検査を含む予防的健康診断は、400万人以上のルーマニア人を対象とした7億7500万ユーロの包括的なプログラムである。

■ 5G関連

1日、オルバン首相は、ラジオヨーロッパのインタビューにて、中国企業ファーウェイが5Gのパートナーになることは問題外であることを初めて公式に認めた。首相は、ルーマニアは将来の5G技術を開発するために中国と提携しないと述べた。「我々には、ほぼ準備が整った法案がある。我々は新しい議会を待っている。我々は現在の議会が法案を採択できるとは考えていない。5Gの入札に関連するいくつかの規則を確立する予定である。法案は、米国と合意した覚書を考慮に入れる。国家安全保障上の問題を引き起こさない、または様々な活動分野に影響を与えない企業を選択することを保証する。」と首相は述べた。ルーマニアは2019年に米国と覚書を締結し、将来の5G技術の開発に国の管理下にある企業が参加することを禁じている。議会は12月6日の総選挙後に5G法案を可決する予定である。5Gネットワーク構築のための公開入札は2021年に実施予定である。

・5日、在ルーマニア中国大使館は、スポークスパー

ソンの声明を発表し、5Gを巡るファーウェイ社に関するルーマニア政府要人（オルバン首相）の声明に対し懸念を表明した。ルーマニアの指導者の一人がインタビューで、ファーウェイはルーマニアでの5G構築に参加できないと述べたという事実「非常に懸念している」との声明を投稿した。「国の5G政策の方向性は、外国投資の安全を保証し、国際的なイメージと投資環境の重要な指標である、オープンで公正、公平、差別のないビジネス環境を作り出すことができるかどうかを反映している。長年にわたり、ファーウェイやその他の中国のハイテク企業はルーマニアの情報インフラストラクチャの構築に積極的に参加し、ルーマニアの経済・社会発展と科学技術の進歩に積極的に貢献してきた。国家安全保障に脅威を与えるサイバーセキュリティ事件はなかった。特定国の特定企業を排除し、人為的に阻止するために、市場の規則と公正な競争の原則に違反して、事実に基づく根拠と決定的な証拠がない場合の「国家安全保障」の概念の乱用に強く反対する。」としている。オルバン首相は1日に放送されたラジオインタビューで、ルーマニアは将来の5G技術を開発するために中国と提携しないと述べていた。

■ デジタル化政策

11日付アジェルプレスによると、ヨハニス大統領はGo Tech World2020 イベントに向けて発信したメッセージにおいて、ルーマニアは、経済成長の可能性を強化し、グリーンとデジタルの移行を適切に支援する改革と投資を伴う、国家復興・レジリエンス計画を完了するために熱心に取り組んでいる、と述べた。「今年は、COVID-19 パンデミックと政治的变化によって強く特徴付けられ、今後10年間の開発の方向性の観点から重要な年である。現在の世代だけでなく将来の世代にも利益をもたらす、持続可能なアプローチが必要である」と強調した。大統領によると、開発のグローバルな方向性において、経済と行政のデジタル化を加速する必要がある。大統領は、IT&CにGDPの約7%を充てることにより、同セクターが国の発展の重要な原動力の1つになると述べた。

ルーマニア月報

■ 社会保障・労働関連

<全般>・5日、アレクサンドゥル労働相は、専門家会議において、一時帰休に対し、これまでに支払われた金額は70億レイを超えると述べた。「この期間中、我々は仕事継続に焦点を当てるアプローチを取った。失業のための予算の増加を意図的に奨励しなかった。そのため、一時帰休支払い制度を開発した。これまでの一時帰休手当の支払い額は70億レイを超えている。」と述べた。同大臣は、緊急事態の間に、15,000人が在宅勤務を行ったと付け加えた。

・11日、アレクサンドゥル労働相は、記者会見で、パンデミックが始まる前の年初に比べ、就労中の従業員数は15,000人増加したと発表した。同大臣は、「この期間に雇用したすべての雇用主に感謝する。ElectronicEmployeeRegistry-REVISALの公式データによると、就労中の従業員の人数は年初より15,000増加した。」と述べた。また、パンデミックの影響を受けた労働者を支援するプログラムの一環として、政府がこれまでに72億レイを140万人の従業員に支給したと述べた。さらに、雇用主と従業員に対する支援が今後数か月間継続されることを保証した。

<賃金>

・10日の発表によると、2020年9月の平均給与はグロスで5,414レイ（約1,116ユーロ）（前月比+77レイ（+1.4%））、手取りで3,321レイ（約685ユーロ）（前月比+46レイ（+1.4%））。平均給与（手取り）が最高であった業種は、原油製品製造関連分野（7,879レイ（約1,625ユーロ））、最低はHORECA分野（1,753レイ（約361ユーロ））。（INS）

<児童手当引上げ>

・13日、ヨハニス大統領は、児童手当に関する法律第61/1993号第3条を改正する緊急政令第123/2020号の否決に関する法律を再検討するよう議会に要請した。大統領は、政府は国民に対し国家のすべての金銭的義務の期限内の執行を可能にする規範

的な解決策を提供したと主張している。大統領は、現状では、公的資金の支出については、パンデミックによる危機の影響からの国民と経済の保護を優先すべきであると述べた。12日、オルバン首相は、経済状況と国家予算での歳入予測を考慮し、児童手当については20%ずつ段階的に実施し、2回目の引き上げは1月1日となる予定であると述べた。

<年金引上げ>

政府は9月1日から年金を14%引上げたが、議会は予算修正法の改正を導入し(9月22日)、前政権が開始した年金法に従って年金の引上げは40%にすべきであると主張した。その改正に対し政府は、憲法裁判所に対し、異議を申し立てた。

■ 経済状況・見通し

・2日付 Ziarul Financiar によると、フィッチ・レーティングスは、ルーマニアの長期外貨建て発行体デフォルト格付け (IDR) を「BBB-」、見通しを弱含みであると確認した。これは、近年の景気循環政策による財政指標の弱体化と、コロナウイルス・パンデミックによる経済への影響を反映している。同社は、経済が2021年から回復すると予想するも、政治的・政策的進展に関する不確実性と、国内・世界的なコロナウイルス感染再拡大が相まって、経済見通しを曇らせ続けている。同社は、支出急増のため、今年末までに財政赤字が過去最高のGDP比9.5%に拡大すると予測する。同社は、歳入の周期的な回復と支援策の巻き戻しを反映して、財政赤字が2021年に6.8%、2022年に4.5%に縮小するとともに、2020年の経済成長率は5%減と予想している。

・5日に発表された欧州委員会の秋の経済予測によると、ルーマニア経済は2020年5.2%減少後、2021年に3.3%、2022年に3.8%の成長が見込まれている。欧州委員会は、春の経済予測で、ルーマニアのGDPが2020年に6%減少すると予測していた。委員会は、ルーマニアの財政赤字が2020年にGDP比10.3%、2021年に11.3%、2022年12.5%に急増すると見ている。委員会

は春の予測で、ルーマニアの財政赤字は2020年10月1日時点での財政赤字はGDP比6.3%であった。ルーマニアの公的債務 (GDP比) は、2019年の35.3%から2022年には63.6%に増加すると予想されている (2020年: 46.7%、2021年: 54.6%)。ルーマニアの失業率は2020年に5.9%、2022年に5.1%に達すると見られている。

・10日付 Ziarul Financiar によると、欧州州復興開発銀行 (EBRD) は、最新の報告書 (2020-2021 The State Strikes Back) において、ルーマニア経済は2020年に5%減少、回復は遅く、2021年には3%の成長に留まると予測している。他方、ルーマニア政府は、2020年には僅か3.8%減少、2021年には4.9%の回復を見込んでいる。また、今年の財政赤字 (GDP比) に関しても、EBRD は9.2%と推定しているのに対し、政府は8.6%を見込んでいる。

・13日、国家統計局の速報によると、ルーマニアの今年第3四半期のGDP成長率は、前年同期比6%減、前期 (今年第2四半期) 比5.6%増を記録した。今年第2四半期の成長率は、第1四半期に比べ11.9%減を記録した。ルーマニア経済は、今年1月から9月にかけて5.1%減 (季節調整前)、4.6%減 (季節調整後) を記録した。四半期レベル (実質ベース) では、今年第2四半期のGDPは前年同期比で年率10.2%減を記録後、8月から9月に下降傾向が和らいだ。

・12日、クツ財務相は、閣議で、今週発表された数字は、今年第3四半期の景気回復のシナリオを裏付けていると述べた。同大臣は、今年9月の平均純利益は昨年同時期比7.8%増、インフレ率は2017年以降徐々に下降し、2.1%に達している、と述べた。さらに、鉱工業生産については、5ヶ月目連続で伸びており、このような進展は、歳入に影響を与えている、と語った。

・17日付アジェルプレスによると、オルバン首相は、

これに関連し、首相は、困難な時期に前進し、成果を上げることができたという事実に対して、2020年全国企業ランキングで表彰された企業を祝福した。

・18日付アジェルプレスによると、国家戦略・予測委員会は、ルーマニア経済は、2021年にプラス成長に戻ると推定している。GDP成長率は、今年約4.2%減少した後、来年4.5%成長と推定されている。主要なマクロ経済指標 2021-2021 におけるその他主要指標予測は以下のとおり。

- 最終消費：今年2%減、来年4.3%増
- インフレ率：今年2.2%、来年2.5%
- 平均為替レート（対ユーロ）：今年4.84レ、来年4.9レ
- 平均賃金：今年3,187レ、来年は3,406レ
- 失業率：今年5.1%、来年4.5%増
- 投資：今年2.8%増、来年：7%増

・18日付digi24.roによると、最新の欧州委員会の報告書「ルーマニアの財政状況」において、同委員会2020年秋の予測等に基づくと、ルーマニアは、過剰財政赤字修正に必要な調整を行っていない、とされている。欧州委員会は、過剰財政赤字の状況は、COVID-19 発生前にルーマニアが採用した政策決定の結果であると主張している。特に、大規模な年金増額を始めとする各種決定は、財政収支の継続的な悪化を生むと予測されている。欧州委員会は、経済見通しの悪化と COVID-19 パンデミックに対抗するための緊急措置の導入、及びその経済的・社会的影響は、予想される赤字の増加を部分的にしか説明できないと考えている。欧州委員会は、これら措置の影響を緩和するための政府による試みは、議会によって拒否されており、そのような結果に至るかは不透明であると述べた。

・19日、財務省発表のデータによると、ルーマニアの9月末時点での公的債務（GDP比）は、42.9%にあたる4,510億レ（GDP比42.9%）で、2019年末に報告されたレベルを770億レ上回った。Ziarul Financiarによると、公的債務は、2019年12月に3,730億レ（GDP比35.3%）、今年3月のCOVID-19 危機発生時、4,010億レ（GDP比37.5%）であった。最新の中央銀行のデー

ルーマニア月報

タによると、対外債務総額は2019年末から74.41億ユーロ増加し、9月末には1172.2億ユーロに達した。長期債務は836.1億ユーロで、対外債務全体の71.3%を占めている。

ウイルス危機に関連しており、医療費と経済的支援策をカバーするものであったが、それに加え、政府は9月から年金を14%上げた。

■ IMFルーマニア新所長

同氏は、ルーマニアとセルビアの所長であり、欧州部門南東部ユニットの責任者であり、また、直近までアルバニアの所長を務めていた。

■ 公共政策

・欧州基金省は、2020年10月30日の時点での欧州基金（2014~2020年）執行率を46%（約137億1,181万ユーロ）と発表。EU27か国平均（51%）を下回った。

■ 財政政策

・公共財務省は、2020年10月末のルーマニアの財政収支は約740億3,620万レ、対GDP比で7.05%の赤字と発表。（9月末の財政収支は約672億6,720万レ、対GDP比で6.36%の赤字。）

■ 貿易関連

・9日付統計局発表によると、今年1~9月のルーマニアの貿易赤字は130億5,820万ユーロ（昨年同期比9億9,850万ユーロ増）を記録。

■ 金融等

・11月2日、10月末の外貨準備高は337億9,500万ユーロ（9月末の325億8,800万ユーロから減少）、金準備高は103.6トンで不変。（BNR）
・11月12日、BNRは、政策金利を1.5%（不変）、中銀貸出金利を2%（不変）、中銀預入金利を1%

(不変)で、外貨建ての預金準備率を6%から5%に引き下げ、レイ建ての預金準備率を8% (不変)とすることを決定した。

・11月13日、2020年9月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は77億3,700万ユーロの赤字。(前年同期; 79億4,200万ユーロの赤字)。

(2) 外国直接投資(FDI)は、19億4,000万ユーロ。(前年同期: 44億7,100万ユーロ)。

(3) 中長期対外債務は、2019年末から12.5%増加し、836億1,800万ユーロ(対外債務全体の71.3%)。

(4) 短期対外債務は、2019年末から-5.2%減少し、336億600万ユーロ(対外債務全体の28.7%)。(BNR)

■格付(2020年12月11日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (ネガティブ)

自国通貨建長期 BBB- (ネガティブ)

S&P 外貨建長期 BBB- (ネガティブ)

自国通貨建長期 BBB- (ネガティブ)

JCR 外貨建長期 BBB (ネガティブ)

自国通貨建長期 BBB+ (ネガティブ)

(内はアウトルック)

【その他統計】

・11日、2020年10月のインフレ率は2.2%であった。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は1.8%であった。(INS)

・13日、ルーマニアの2020年の第3四半期のGDP成長率は対前期比で5.6%増加し、対前年同期比で6%(季節調整前及び季節調整後)減少した。2020年1~9月間のGDP成長率は対前年同期比5.1%(季節調整前)、4.6%(季節調整後)減少した。(INS)

・11月13日、今年第3四半期のEU27のGDP成長率は対前期比で11.6%増加、対前年同期比で4.

3%減少した。EU27か国内で、対前期比で、フラ

ルーマニア月報

ンス(+18.2%)が一番大きい増加を記録した。その次スペイン(+16.7%)、イタリア(+16.1%)。ルーマニアは、対前期比で、5.6%増加し、対前年同期比で6.0%減少した。(ユーロスタット)

・11月18日、EU27か国の10月末のインフレ率は0.3%(9月末:0.3%、前年同月:1.1%)。EU27か国で一番高い水準であったのはポーランド(3.8%)、ハンガリー(3.0%)、チェコ(2.9%)。ルーマニアは1.8%。(ユーロスタット)

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【9月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	▲5.1%	▲2.8%
工業売上高(名目)	▲3.0%	5.1%
工業製品物価指数	▲0.7%	▲0.9%
新規工業受注高(名目)	▲3.4%	14.2%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が加速。

(2) 販売

	8月	9月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	2.3%	3.5%
自動車・バイク売上高	2.5%	3.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 3.7%	ユーロ圏 2.2%
	EU27か国 3.5%	EU27か国 2.1%

なお、9月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+11.5%)が最も増加し、次いでリトアニア(6.2%)、ラトビア及びスロバキア(+5.9%)。

(3) その他

建設工事	8月	9月
	13.2%	19.2%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

	8月	9月
	輸出	€45億9,840万 (-8.0%) RON222億4,630万 (-5.9%)
輸入	€61億1,190万 (-3.9%) RON295億6,880万 (-1.7%)	€76億1,180万 (4.4%) RON369億4,580万 (7.0%)

【1～9月分統計】

(1) 鉱工業

	8月	9月
工業生産高	▲14.2%	▲12.8%
工業売上高(名目)	▲11.6%	▲9.7%
新規工業受注高(名目)	▲11.7%	▲8.8%

(2) 販売

	8月	9月
小売売上高 (自動車・バイクを除く)	1.0%	1.4%
自動車・バイク売上高	▲11.7%	▲10.0%

自動車・バイク売上高が若干加速。

(3) その他

建設工事	8月	9月
	19.2%	19.3%

(4) 輸出入

ルーマニア月報

	8月	9月
輸出	€387億4,000万 (-15.3%)	€448億1,070万 (-13.6%)
	RON1,866億1,070万 (-14.9%)	RON2,160億8,190万 (-12.1%)
輸入	€502億5,710万 (-13.9%)	€578億6,890万 (-9.5%)
	RON2,421億4,800万 (-9.8%)	RON2,790億9,380万 (-7.8%)
貿易収支	▲€115億1,710万	▲€130億5,820万
	▲RON555億3,730万	▲RON630億1,190万

【10月分統計】

・消費者物価指数

	9月	10月
全体	2.45%	2.24%
食料品価格	4.96%	4.34%
非食料品価格	0.62%	0.60%
サービス価格	2.89%	2.85%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	-0.3%	-0.3%
	EU27国	EU27国
	0.3%	0.3%

10月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(▲2.0%)、エストニア(▲1.7%)及びアイルランド(▲1.5%)が最も低い。

我が国との関係

・16日、アウレスク外務大臣は、野田駐ルーマニア日本大使と後者の任期終了に伴い、会談を行った。アウレスク大臣からは、二国関係強化のための同大使の積極的な貢献と、新型コロナウイルスに関連した、一層密な協力的両国関係が強調された。また、10月に茂木外務大臣との間で行われた電話会談についても言及された。大臣との間で行われた電話会談についても言及された。